

中国資本のラテンアメリカ進出動向

国際協力銀行
ニューヨーク駐在員事務所

2000年代以降中国は、自国の高度経済成長、資源ブーム、中南米諸国での反米左派政権の台頭を背景に、積極的なラテンアメリカへの進出を図り、双方の経済協力関係は著しい発展を遂げてきた。しかし、ここ数年は、親米右派政権の誕生が相次いだことに加え、経済危機に陥るベネズエラへの巨額融資や各国の政治問題、地域住民との対立、訴訟問題といった課題にも直面しており、これまで急拡大してきたラテンアメリカでの投融資が抑制される傾向もみられる。貿易パートナーとして中国とラテンアメリカ間の重要性が相互に高まるに伴い、中国資本のラテンアメリカ進出は今後も拡大すると考えられるが、投資先の選定においては中国经济への貢献度を重視した実利的かつ選別的な傾向がこれまで以上に強まると想定される。

再び拡大する中国とラテンアメリカの貿易関係

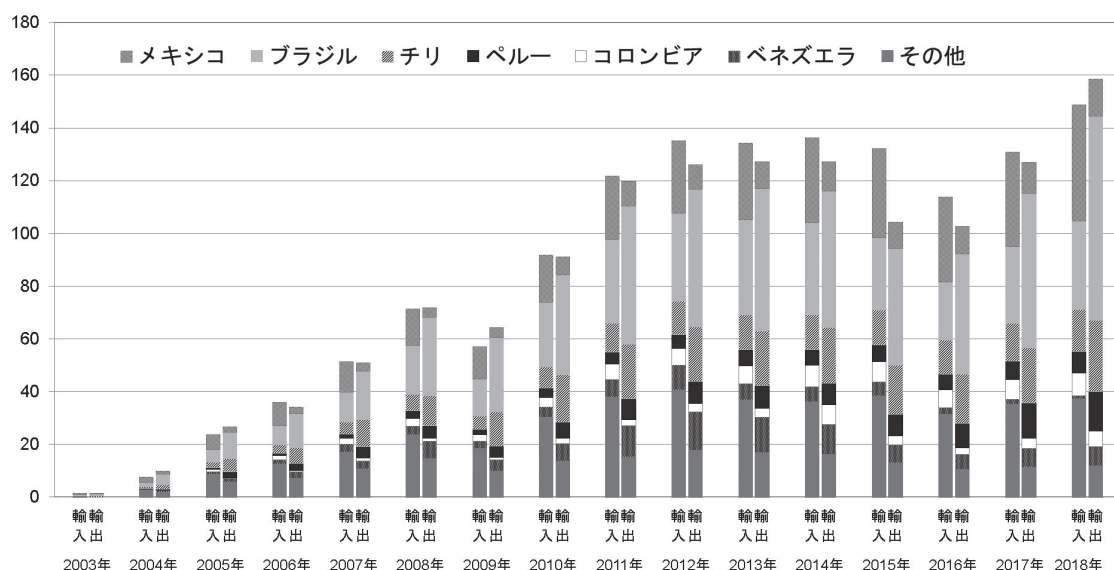
2000年代の初頭、中国国内では工業化が急速に進み資源需要が急増、それに伴いラテンアメリカから中国への資源輸出も急拡大した。2003年ごろから約10年間続いた資源ブームが終焉した2014～2016年には、資源価格の下落に伴い貿易額が一時的に停滞したが、

その後再び最高値を記録しており、中国・ラテンアメリカ間の輸出入総額は2003年（29億ドル）から2018年（3074億ドル）までに約105倍にも達している。現在、ラテンアメリカ全体で中国は米国に次ぐ第2位の輸出相手国となっており、今後も極めて重要な輸出市場に位置付けられる。

国別に見ると、2018年における中国向け輸出額（1586億ドル）の構成比率は、ブラジル48.9%、チリ16.9%、ペルー9.5%、メキシコ8.9%、ベネズエラ4.7%、コロンビア3.7%と、上位6カ国が全体の9割以上を占める（図表1）。また、品目別に見ると2013年から2017年の輸出額の部門別構成比率は、天然資源53.1%、農産物34.2%、製造品12.7%と、天然資源（石油・金属鉱産物）や農産物といった第一次産品の割合が大きい。特に天然資源の輸出では2017年時点でラテンアメリカの天然資源の輸出量全体の26%程度が中国向けとなっている^{注1}。地理的に米国とのつながりが強いメキシコのように中国依存度が低い国もあるが、ラテンアメリカ全体としての資源産業における中国依存度の高さが理解できる。

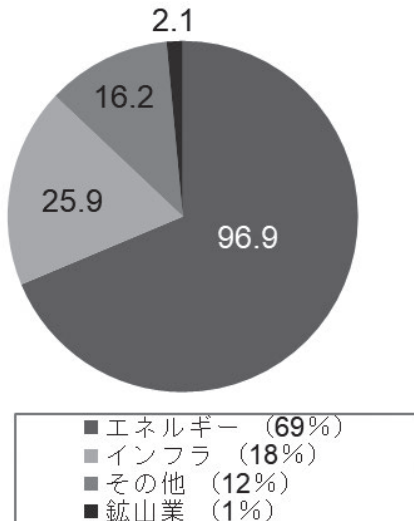
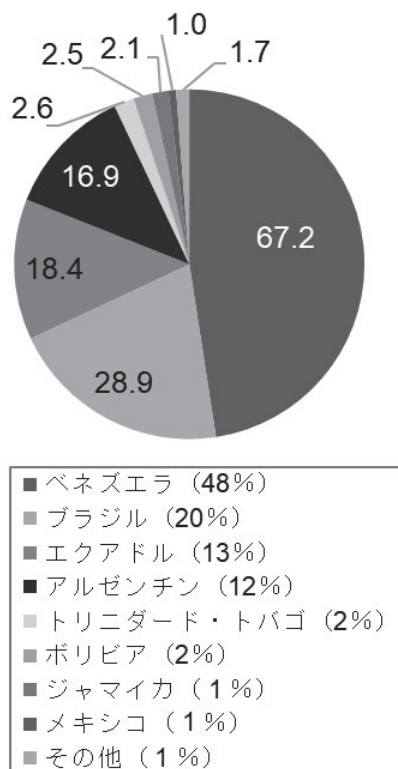
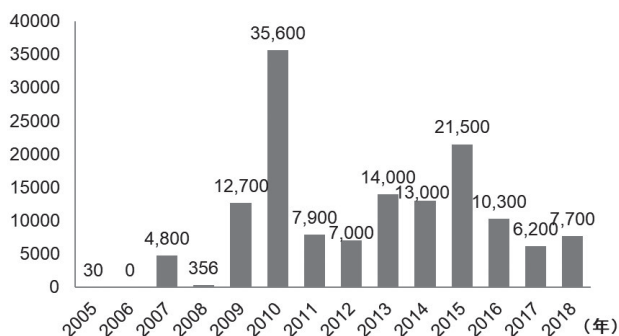
注1：Global Development Policy Center (China-Latin America Economic Bulletin, 2019 Edition)

図表1 ラテンアメリカの中国との輸出入総額の推移（単位：10億ドル）



出所：Bloomberg / Customs General Administration（中国海関総署）

図表2 中国の対ラテンアメリカ融資額 2005～2018年

①セクター別
(10億ドル)②国別
(10億ドル)③年別
(100万ドル)

出所：Inter-American Dialogue

中国による融資・直接投資の動向

このようにラテンアメリカは中国にとって重要な天然資源の供給源であり、中国はこれまで資源確保の基盤強化や友好国でのプレゼンス拡大を狙い、ラテンアメリカに対して積極的な融資や直接投資を行ってきた。

特に2000年代前後にラテンアメリカで反米左派政権が次々に誕生した時代には、ラテンアメリカ諸国の「アメリカ離れ」が鮮明となるなか、通商関係の急拡大を背景として中国はプレゼンスを拡大させてきた。当時誕生した主な反米左派政権としては、ベネズエラ・チャベス政権（1999年）、ブラジル・ルーラ政権（2003年）、アルゼンチン・キルチネル政権（2003年）、ウルグアイ・バスケス政権（2005年）、ボリビア・モラレス政権（2006年）、エクアドル・コレア政権（2007年）などがあり、特にチャベス政権は潤沢な石油収入をてこに周辺諸国を中心に反米共闘網を構築してきた。しかしながら、近年ではブラジル（ボルソナロ政権）、アルゼンチン（マクリ政権）、チリ（ピニェラ政権）、コロンビア（ドゥケ政権）など、政権交代によって次々と親米右派政権が誕生しており、各国においては貿易相手国として重要な存在である中国に対する期待が大きい一方で、中国からの債務負担の持続可能性や中国プレゼンスの過剰な拡大を問題視する議論もメディアで頻繁に取り上げられるようになっている。

中国からの融資は、政策金融機関である中国国家開発銀行と中国輸出入銀行が貸し手となり、反米左派諸国のエネルギー部門を中心に積極的に行われてきた。部門別に見ると、2005年から2018年における融資（総額1411億ドル）の構成比はエネルギー69%、インフラ18%、鉱山業1%（図表2-①）。国別ではベネズエラ48%、ブラジル20%、エクアドル13%、アルゼンチン12%の4カ国で全体の9割以上を占める（図表2-②）。一方でここ2年の融資額（図表2-③）は、2017年が62億ドルと2008年以来の低水準、2018年も77億ドルと低調に推移している。この背景には、経済危機に直面するベネズエラ向けの融資が停止していることに加え、財政難に陥るエクアドル向け融資が抑制されていることも影響しているとみられる。

一方、直接投資に関しては、2014年から2018年における新規投資（総額234億ドル）のセクター別構成比は石油・天然ガス・鉱業34%、製造業25%、金融・保険・不動産15%、再生可能エネルギー10%が上位を占めている。また、資産買収（総額445億ドル）は電力事業48%、石油・天然ガス・鉱業24%、製造業16%に集中している（図表3）。

なお、公開情報から得られる中国企業による近年の大型投資案件としては図表4のようなプロジェクトがある。

図表3 中国の対中南米直接投資のセクター別構成比
2014年～2018年

資産買収		新規投資	
農業、食品	2%	農業、食品	1%
石油・天然ガス、鉱業	24%	石油・天然ガス、鉱業	34%
製造業	16%	製造業	25%
電力事業	48%	再生可能エネルギー	10%
その他インフラ	5%	金融・保険・不動産	15%
その他	6%	その他	15%

出所：Global Development Policy Center (China-Latin America Economic Bulletin, 2019 Edition)

図表4 中国企業のラテンアメリカにおける主要買収案件

年	買収資産	国	買い手	売り手	セクター	金額 (百万ドル)
2010	Repsol Sinopec Brasil	Brazil	China Petroleum & Chemical Corp	Repsol SA	石油	7,100
2014	Las Bambas Copper Deposit	Peru	MMG, CITIC Group Corp, CNIC Corp	Glencore PLC	鉱業	7,005
2016	Nova Transportadora Do Sudeste	Brazil	GIC, Brookfield Infrastructure Partners, China Investment Corp	Petroleo Brasileiro SA	石油	5,200
2011	Petrogal Brasil	Brazil	China Petroleum & Chemical Corp	Galp Energia SGPS SA	石油	4,800
2018	Sociedad Quimica y Minera de Chile	Chile	Tianqi Lithium Corp	Nutrien Ltd	鉱業	4,066
2015	Jupia & Ilha Solteira hydro plants concession	Brazil	China Three Gorges Corp	Federative Republic of Brazil	電力	3,680
2017	CPFL Energia SA	Brazil	State Grid Corp of China	Centrais Eletricas Brasileiras	電力	3,281
2010	Bridas Corp	Brazil	CNOOC	Bridas	石油	3,100
2010	Peregrino field	Brazil	Sinochem Group Co Ltd	Equinor ASA	石油	3,070
2016	CPFL Energia SA	Brazil	State Grid Corp of China	Mover Participacoes SA	電力	2,925
2013	Petrobras Energia Peru SA	Peru	China National Petroleum Corp	Petroleo Brasileiro SA	石油	2,600
2010	Occidental Argentina Exploration & Production	Argentina	China Petroleum & Chemical Corp	Occidental Petroleum Corp	石油	2,450
2016	CPFL Energia SA	Brazil	State Grid Corp of China	CAPEF	電力	2,386
2017	Sao Simao Hydro Plant Brazil	Brazil	State Power Investment Corp Ltd	Federative Republic of Brazil	電力	2,255

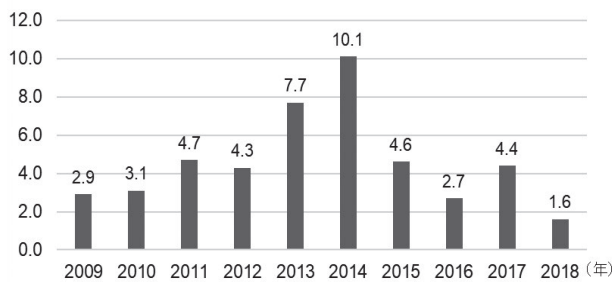
出所：Bloomberg

投資額の推移としては、2018年の新規投資額が2006年以来最低となる16億ドルまで低迷し（図表5）、また資産買収も過去最高を記録した2017年の175億ドルから76億ドルまで落ち込んだ（図表6）。資源関連案件が多いため、大型案件による年ごとの変動は考慮する必要があるが、停滞する中国経済の影響がラテン

アメリカ向け投資にも及んでいるとみられる。

このほかにも、中国企業は地理的に遠く離れ、言語や文化も全く異なる地域での不慣れなプロジェクトの実施に当たり、予期せぬ係争、プロジェクトの遅れ、それに伴うコスト増といった数々の問題に直面していることも投資を慎重にさせる要因といわれる。近年中

図表5 中国の対中南米の新規投資額（10億ドル）



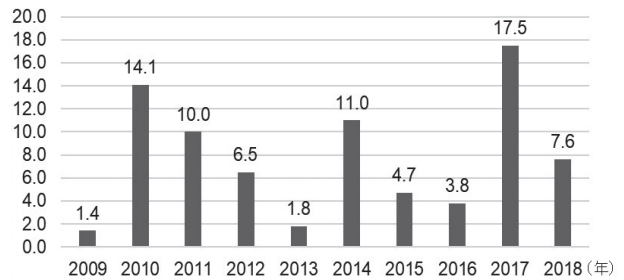
出所：Global Development Policy Center (China-Latin America Economic Bulletin, 2019 Edition)

国が問題に直面しているプロジェクトの例としては、ペルーのLas Bambas銅山事業での先住民団体による抗議運動、ボリビアのEl Sillar道路建設事業での中国企業による人権侵害や労働条件を巡る訴訟問題や、Rositas水力発電事業での環境問題を巡る現地住民との対立などがある。また、アルゼンチン南部で進められていた中国企業による大型水力発電ダムの建設事業も環境問題を巡って停止している。さらに、近年ラテンアメリカでは汚職問題が大きく取り上げられるようになり、悪影響は中国企業にも及んでいる。たとえば、メキシコでは中国が受注した高速鉄道の建設事業（Querétaro Railway）で賄賂疑惑が浮上し2014年にキャンセルとなり、いまだ再開のめどが立っていない。2015年5月に李克強首相がラテンアメリカを歴訪した際には、投資額が500億ドル超ともされるペルーとブラジルをつなぐ大陸横断鉄道の建設事業（Bi-Oceanic Railway）への資金投入も大々的に表明したが、いまだ動きはなく、中国政府幹部がラテンアメリカを歴訪した際に発表したプロジェクトが実現していないケースは数多くある。

中国とラテンアメリカの外交動向

一方、政府間の外交関係は薄れているわけではなく、むしろ強化されている。2016年11月に中国政府が公表した政策文書（China's Policy Paper on Latin America and the Caribbean）ではラテンアメリカを「生命力と希望に満ち溢れた大陸（A Land Full of Vitality and Hope）」と位置付けるなど、中国政府としてラテンアメリカを重要な貿易パートナーとしてみなしていることに変化はみられない。習近平国家主席も2012年11月の就任以降、4度（2013年5月、2014年7月、2016年11月、2018年12月）にわたり、合計11カ国（トリニダード・トバゴ、コスタリカ、メキシコ、

図表6 中国の対中南米の資産買収（10億ドル）



出所：図表5に同じ

ブラジル、アルゼンチン、ベネズエラ、キューバ、ペルー、エクアドル、チリ、パナマ）を訪問している。李克強首相も2015年5月と2016年9月に中南米を歴訪しており、中国指導部のラテンアメリカへの関心の高さを示している。

ラテンアメリカ側の動きを見ても、中国に対する期待は引き続き大きいことがうかがえる。たとえば、2018年にはラテンアメリカの12カ国（チリ、ボリビア、エクアドル、ウルグアイ、パナマ、コスタリカ、ガイアナ、スリナムなど）が「一帯一路」構想に参加する意思があることを表明、また、7カ国（ブラジル、アルゼンチン、ベネズエラ、チリ、ペルー、エクアドル、ボリビア）がアジアインフラ投資銀行（AIIB）に参加する意向を示している。さらに、これまで台湾と国交のあったラテンアメリカ諸国（2017年6月にパナマ、2018年5月にドミニカ共和国、2018年8月にエルサルバドル）が、中国に鞍替えする状況も相次いでいる。

今後の展望

以上のように中国とラテンアメリカの貿易パートナーとしての重要性が高まる一方、特に先進国や国際機関が、ラテンアメリカの資金需要に十分に答えられていない現状においては、これからも中国によるラテンアメリカ向け投融資や企業の進出は拡大していくと考えられる。中国のラテンアメリカにおける経験はまだ浅く、ここ数年に直面してきたさまざまな課題は、急速な進出拡大の結果生じたコストともいえる。中国はこれらの経験から学習し、投資決定に当たっては、より慎重なDue Diligenceを行うなど中国経済への貢献度を重視した実利的かつ選別的な傾向がこれまで以上に強まることが想定される。

